



<b>令和5年度 基本評価調書</b>		所管部局	経済部	所管課	産業人材課		
施策名	産業人材の確保			施策コード	0521		
政策体系(中項目)	協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築			政策体系コード	3(1)B		
関連重点戦略計画等	知事公約・創生総合戦略					事務事業数	7
特定分野別計画	第11次北海道職業能力開発計画、北海道雇用・人材対策基本計画						
SDGs	 			総合判定	概ね順調		
予算額(千円)	R 5	575,936千円	R 4	1,331,478千円	R 3	1,951,469千円	

<b>施策目標</b>	産業振興と一体となった雇用対策の展開により良質で安定的な雇用の受け皿づくりを進めるとともに、道外学生の道内就職や東京圏からのUIターン促進、外国人材の活躍を促進する取組などにより道内企業の人材確保を進めていく。
<b>現状と課題</b>	<p>(U・Iターン施策の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少や高齢化の急速な進展により、地域やさまざまな産業で担い手不足にあることから、移住関連施策と連携してU・Iターンの促進に関する取組を進める必要がある。</li> </ul> <p>(人材確保支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>さまざまな業種において人手不足が深刻化する中、地域経済の活性化に向けて多様な働き手の確保、労働移動の促進に加え、地域事情に応じた働きやすい仕事の創出・普及のほか、魅力ある職場づくりに向けた意識改革を促進する必要がある。</li> </ul> <p>(外国人材確保支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外国人労働者は、全道各地のさまざまな産業で活躍しており、地域経済の維持・発展に向け、今後ますます重要な存在になるものと認識しており、企業の外国人材確保を促進する必要がある。</li> </ul>
<b>前年度二次評価意見</b>	総合計画に掲げる、北海道のポテンシャルを活かした移住・交流の促進のため、外国人材の受入支援が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
<b>対応状況</b>	引き続き、外国人材の円滑な受入と共生に向けた環境整備について国の「技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議」等をとおして要望していくとともに、「北海道外国人材受入・定着・共生連携会議」を活用し、関係機関との情報共有に努める。

**<主な取組>**

<b>今年度の取組</b>	<p>(U・Iターン施策の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東京圏からの移住者に支援金を交付する市町村に補助するとともに、プロフェッショナル人材の誘致及び道外大学と道内企業の交流会を開催する。</li> </ul> <p>(人材確保支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業における多様な人材の確保・定着に向けて、採用戦略の見直し、職場環境の改善等の課題に対し、専門アドバイザーを派遣し個別支援を行う。</li> </ul> <p>(外国人材確保支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業向けのセミナーや企業と外国人との交流の場を設け、相互の理解を促進することで、外国人材の良質で安定的な正社員雇用等の確保及び定着を図る。(ポストコロナ)</li> </ul>
<b>実績と成果</b>	<p>(U・Iターン施策の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東京圏からの移住者に支援金を交付した市町村に補助し、各市町村が進める移住政策を支援。 R4は27市町村で99人に支援金が交付され、各市町村の人口減少対策の取組が進展した。</li> <li>企業におけるプロフェッショナル人材の確保を支援。 R4.7～R5.6 道外から19人が道内就職した。</li> <li>道外大学と道内企業の交流会を開催。 R4は2回実施し、参加大学30校、参加企業50社で、企業における道外人材の確保に向けた取組が進展した。</li> </ul> <p>(人材確保支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>アドバイザーによる個別支援 125社(R4)、企業見学・長期インターンシップ受入支援 37名/17社(R4)、補助金支給・定着フォロー 13社(R4) 求職者74名が就職した。</li> </ul> <p>(外国人材確保支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就活セミナー&amp;相談会 41名(R4)、合同企業面談会 36社/122名(R4)、外国人材採用セミナー 41社(R4)、交流座談会 15社/30名(R4) 留学生、特定技能等23名が就職した。</li> </ul>
<b>参考HP①</b>	
<b>参考HP②</b>	
<b>参考HP③</b>	

令和5年度 基本評価調書

【3(1)B\_0521】産業人材の確保

〈指標分析〉 ⇒ 成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	人	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
外国人居住者数（暦年）		目標値	39,000	41,400	43,800	51,000	103.9%	A
		実績値	38,725	36,316	45,491			

設定理由 当施策で実施する道内企業における外国人材活用の促進が、総合政策部が進める多文化共生の推進に貢献するため設定

指標公表時期 毎年調査、6月頃公表 出典（根拠計画等） 法務省出入国在留管理庁「在留外国人統計」

分析（主な取組と成果）

新型コロナウイルス感染症による国の水際措置が大きく緩和され、外国人の入国が大幅に増加したことにより居住者数も増加してきている。

指標名②	増加	人	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
道内企業への就業者数		目標値	166	166	166	291	165.1%	A
		実績値	75	165	274			

設定理由 道内事業所等におけるU・Iターンの実績を把握できる統計はないため、道の施策におけるU・Iターンの実績を道内企業の人材確保の課題に対する成果を測る指標として設定

指標公表時期 R5.5月(内部でとりまとめ) 出典（根拠計画等） 北海道経済部労働政策局産業人材課調

分析（主な取組と成果）

移住支援金について、R3年度に対象化されたテレワーク移住が増加したことや、道外大学との交流会に参加した企業のU・Iターン採用実績が増加したことによりR4は目標を超えた実績となった。

指標名③			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

指標公表時期 出典（根拠計画等）

分析（主な取組と成果）

指標名④			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

指標公表時期 出典（根拠計画等）

分析（主な取組と成果）

指標名⑤			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

指標公表時期 出典（根拠計画等）

分析（主な取組と成果）

＜取組分析（連携状況、緊急性・優先性）＞

連携状況	(課題) 技能実習制度や特定技能制度等、関係法令が複雑であり、制度周知や外国人と事業所の理解を深める取組が必要。
	(取組) 外国人材の受入れに関して、国の機関や経済団体などで構成する「北海道外国人材受入・定着・共生連携会議」(R5.2)で現状や課題、各機関の取組について情報共有を行っている。
緊急性 優先性	(課題) 道内の労働力人口は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたR2年以降減少(R1 273万人→R4 269万人)し、労働力の確保は喫緊の課題。
	(取組) 企業の人手不足解消には、首都圏等からのU・Iターンや外国人材の誘致が必要なため、国に移住支援金の要件緩和や外国人材の受入環境整備などを要望している。(R5.6)

＜取組分析（その他の統計数値等）＞

成果指標で課題への対応を説明済

統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
有効求人倍率	0.98 (R2年度)	0.98 (R3年度)	1.09 (R4年度)
分析等			
(課題) さまざまな業種において人手不足が深刻化する中、地域経済の活性化に向けて、道内企業の多様な働き手の確保を支援する必要がある。			C
(分析等) 有効求人倍率は、求人が増加したことなどにより、令和4年度に1.09倍と前年度に比べ0.11ポイント上昇し、3年ぶりに1倍を上回っており、特に建設や生産工程、サービス（介護等）などの職種において、人材の確保が課題。			
統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			
統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			

## 〈総合判定〉

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他の統計数値等	c		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

( - )

翌年度に向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	「北海道外国人材受入・定着・共生連携会議」を活用し、関係機関との情報共有に努めるとともに、外国人材の円滑な受入れと共生に向けた環境整備について国に要望していく。また、外国人材の確保に向け、道内定着に着目した事業展開を図る。
	②	
	③	

## 〈二次政策評価〉

二次政策 評価	
------------	--

令和5年度 事務事業評価調査				施策名	産業人材の確保	施策コード	0521
----------------	--	--	--	-----	---------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見
									本庁	出先機関	人工計		対応 方針 番号	方向性	
0947		一般	外国人材活躍促進事業[地プロ]	道内企業に外国人材の雇用を促進し、道内で活躍する外国人材を確保することで、日本人では対応困難な海外進出や外国人顧客対応など新たな事業展開、企業の人材確保を支援する。	産業人材課	0	8,920	1,784	0.78	0.00	0.8	15,035	①	改善(取組分析)	
0949		一般	戦略産業人材確保・定着支援事業[地プロ]	道が設定する戦略的雇用創出産業における人材確保に向けた企業の意識改革や採用戦略の展開、職場定着に向けた就業環境改善等の取組を支援し、雇用の創出・安定を図る。	産業人材課	0	19,847	3,970	0.79	0.00	0.8	26,041			
0950		一般	UIJターン新規就業支援事業費[デジ田交付金]	東京圏からのUIJターンによる新規就業を促進するため、移住支援金を交付する市町村に対して補助するとともに、移住支援金対象法人を掲載するマッチングサイトを運営する。	産業人材課	0	126,287	42,277	1.49	0.00	1.5	137,969			
0951		一般	道外大学生U・Iターン促進事業費[デジ田交付金]	道外学生の道内就職を促進するため、道外大学就職担当者と道内企業の交流会を開催する。	産業人材課	0	3,073	1,759	0.83	0.00	0.8	9,580			
0952		一般	プロフェッショナル人材センター運営事業費[デジ田交付金]	地域企業の人材ニーズを切り出し、副業・兼業等の多様な形態でマッチングを行い、プロフェッショナル人材の誘致に取り組む。	産業人材課	0	41,261	15,850	0.83	0.00	0.8	47,768			
0954		事務	北海道短期おしごと情報サイト	新型コロナウイルス感染症の影響による人手不足への緊急的な対応として、人手不足にある企業等と、一時帰休などの状況にあって短期的に働きたい希望を持つ方々などを繋げることにより、生産維持・事業継続を支援する。	産業人材課	0	0	0	1.03	0.00	1.0	8,075			
0958		一般	人材確保緊急支援事業[創生交付金]	人手不足が深刻な道内事業所が、道内・道外在住者を一定期間雇用した場合に、支援金等を支給する。	産業人材課	189,111	189,111	0	1.73	0.00	1.7	202,674			
0958		一般	人材確保緊急支援事業[創生交付金]	人手不足が深刻な道内事業所が、道内・道外在住者を一定期間雇用した場合に、支援金等を支給する。	産業人材課	0	187,437	0	1.2	0.00	1.2	197,002			
											0.0	0			
計						189,111	575,936	65,640	8.7	0.0	8.7				